

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【事業年度】	第117期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	新東工業株式会社
【英訳名】	Sintokogio,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永井 淳
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦一丁目11番11号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理・財務部担当 川上 和明
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦一丁目11番11号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理・財務部担当 川上 和明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	68,269	74,437	83,073	85,200	89,105
経常利益 (百万円)	1,642	4,304	5,620	4,996	5,334
当期純利益 (百万円)	569	2,315	2,843	5,271	2,824
包括利益 (百万円)	-	433	2,750	9,913	8,757
純資産額 (百万円)	65,705	65,382	67,385	76,648	85,114
総資産額 (百万円)	96,846	100,029	105,077	116,358	126,908
1株当たり純資産額 (円)	1,178.30	1,173.79	1,208.47	1,368.38	1,508.71
1株当たり当期純利益 (円)	10.45	42.53	52.37	97.10	52.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.3	63.7	62.4	63.8	64.5
自己資本利益率 (%)	0.9	3.6	4.4	7.5	3.6
株価収益率 (倍)	74.4	20.5	17.6	8.6	15.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,883	8,351	21	4,641	7,176
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,431	5,478	7,008	4,508	7,189
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,745	632	292	1,232	1,498
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	21,781	24,578	16,744	18,856	19,303
従業員数 (人)	3,484	3,521	3,733	3,821	3,794

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	40,654	48,120	54,864	52,656	51,775
経常利益又は経常損失 () (百万円)	403	1,375	2,762	2,402	2,647
当期純利益 (百万円)	7,335	697	1,448	1,948	1,837
資本金 (百万円)	5,752	5,752	5,752	5,752	5,752
発行済株式総数 (千株)	56,554	56,554	56,554	56,554	56,554
純資産額 (百万円)	55,588	54,551	55,794	59,556	61,997
総資産額 (百万円)	74,550	75,414	78,415	82,841	87,798
1株当たり純資産額 (円)	1,020.30	1,004.72	1,027.64	1,096.95	1,141.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	13.00 (6.50)
1株当たり当期純利益 (円)	134.61	12.82	26.68	35.89	33.84
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.6	72.3	71.2	71.9	70.6
自己資本利益率 (%)	14.3	1.3	2.6	3.4	3.0
株価収益率 (倍)	5.8	67.9	34.6	23.4	23.3
配当性向 (%)	7.4	93.6	45.0	36.2	38.4
従業員数 (人)	1,766	1,684	1,653	1,673	1,653

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和9年10月	名古屋市に株式会社久保田製作所（資本金100万円）を設立
昭和21年5月	名古屋市昭和区堀江町に名古屋工場を完成、操業開始
昭和29年6月	名古屋証券取引所に株式上場
昭和34年4月	豊川製作所に鋳機工場を完成、操業開始
昭和35年2月	新東工業株式会社に商号変更
昭和36年10月	大阪証券取引所に株式上場
昭和37年9月	東京証券取引所に株式上場
昭和38年4月	新東ダストコレクタ株式会社を設立（平成12年4月に吸収合併）
昭和38年6月	米国ホイールアブレーター社との合弁会社新東ブレーター株式会社を設立（平成21年4月に吸収合併）
昭和43年2月	台湾に合弁会社台湾新東機械股份有限公司を設立（連結子会社）
昭和45年2月	豊川製作所一宮製缶工場を完成、操業開始
昭和45年6月	韓国に合弁会社韓国新東工業株式会社を設立（持分法適用関連会社）
昭和49年12月	ブラジルに合弁会社ホイールアブレーターシントードブラジル社（現社名；シントーブラジルプロドゥトス社）設立（連結子会社）
昭和50年12月	西独に合弁会社ワグナーシントーギーセライマシーネン社（現社名；ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリーク社）を設立（連結子会社）
昭和51年8月	新東ブレーター株式会社が台湾に合弁会社台湾百利達股份有限公司を設立（連結子会社）
昭和61年3月	新東ブレーター株式会社が韓国に合弁会社韓国ブレーター株式会社を設立（平成14年10月韓国新東工業株式会社と合併）
昭和62年5月	米国に合弁会社ロパーツシントー社を設立（連結子会社）
昭和62年7月	決算期を4月30日から3月31日に変更
昭和63年6月	新東ブレーター株式会社がタイ国に合弁会社サイアムブレーター社を設立（持分法適用関連会社）
平成2年5月	新城製作所を完成、操業開始
平成3年3月	米国にシントーアメリカ社を設立（連結子会社）
平成5年4月	新東ブレーター株式会社が中国に合弁会社青島百利達鋼丸有限公司を設立（連結子会社）
平成8年5月	中国に合弁会社青島新東機械有限公司を設立（連結子会社）
平成8年8月	中日本電子株式会社へ資本参加
平成8年9月	タイ国に合弁会社タイ新東工業株式会社を設立（連結子会社）
平成10年5月	米国シントーアメリカ社がフィニッシングアソシエイツ社を設立（連結子会社）
平成10年8月	米国ロパーツシントー社がサンドモールドシステムズ社を買収（連結子会社）
平成12年4月	連結子会社の新東ダストコレクタ株式会社及び中部新東工業株式会社を吸収合併
平成13年10月	新東ブレーター株式会社が当社連結子会社の中日本電子株式会社を吸収合併
平成14年2月	藤和機工株式会社へ資本参加し、藤和電気株式会社に商号変更（連結子会社）
平成14年10月	韓国新東工業株式会社が韓国ブレーター株式会社を吸収合併
平成15年3月	大阪証券取引所1部での株式上場廃止
平成16年2月	インドに駐在員事務所を開設
平成18年7月	連結子会社の西部新東工業株式会社を吸収合併
平成19年7月	米国シントーアメリカ社がロパーツシントードメキシコ社とシントーサービシオス社2社をメキシコに設立（連結子会社）
平成19年10月	連結子会社の東部シントー株式会社を吸収合併
平成20年7月	新東工業商貿（昆山）有限公司を設立（持分法適用非連結子会社）
平成21年4月	連結子会社の新東ブレーター株式会社を吸収合併
平成22年8月	浙江新東鋼丸有限公司を設立（連結子会社）
平成22年9月	ケミッシュテルミッシュェプロツェステクニーク社へ資本参加（持分法適用関連会社）
平成22年12月	新東エスプレジジョン株式会社の株式を取得（連結子会社）
平成23年2月	シントーエンジニアリングインディア社を設立（持分法適用非連結子会社）
平成23年12月	米国シントーアメリカ社がナショナルピーニング社の株式を取得（連結子会社）
平成24年9月	インドネシアにシントーインドネシア社を設立（持分法適用非連結子会社）
平成24年11月	インドにシントーパラットマニューファクチャリング社を設立（連結子会社）
平成25年12月	広州新中通機械有限公司を設立（持分法適用非連結子会社）

3【事業の内容】

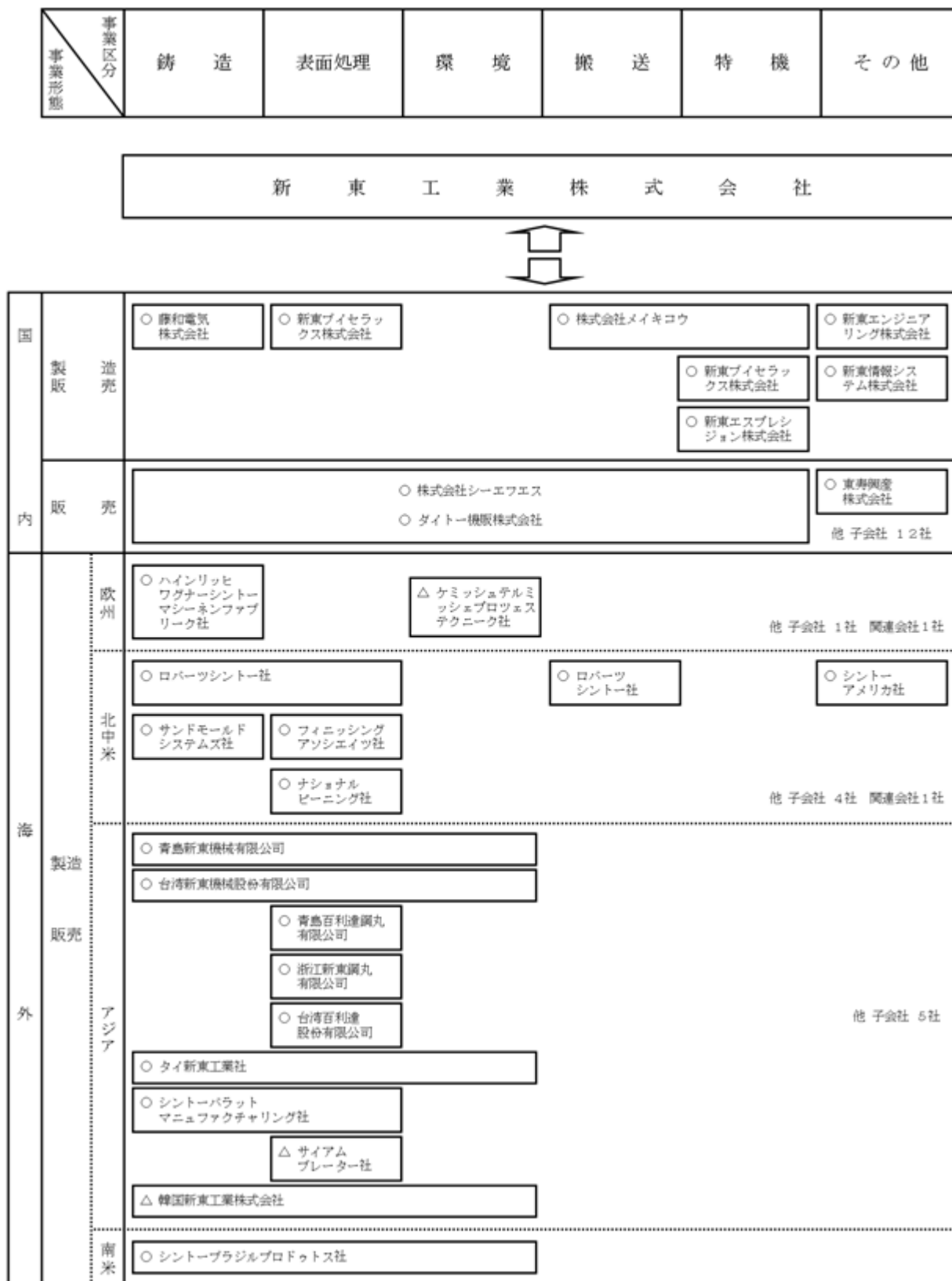
当社グループは当社と子会社45社、関連会社5社で構成され、鑄造・表面処理・環境・搬送・特機・その他の設備装置及び部分品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の6区分はセグメント情報の区分と同一であります。

- 鑄造分野** : 鑄型造型装置、Vプロセス装置、鑄物砂処理装置、自動注湯装置、鑄造用ショットプラストマシン、鑄造分野部分品、耐摩耗材等を製造販売しております。
当社が製造販売するほか、海外では、子会社であるロパーツシントー社、ハインリッヒワグナーシントーマシーエンファブリーク社、シントーブラジルプロドゥツス社、青島新東機械有限公司及び台湾新東機械股份有限公司が製造販売を行っております。
- 表面処理分野** : ショットプラストマシン、エアブラストマシン、プラスチックディフラッシャー、ショットピーニングマシン、パレル研磨装置、精密ブラシ研磨装置、高精度微細加工装置、表面処理受託加工、表面処理分野部分品、投射材、研磨材等を製造販売しております。
当社が製造販売するほか、子会社である新東ブイセラックス株式会社が、主として研磨材を製造販売しております。海外では、子会社である青島新東機械有限公司、台湾新東機械股份有限公司、シントーブラジルプロドゥツス社、青島百利達鋼丸有限公司、台湾百利達股份有限公司、浙江新東鋼丸有限公司、ナショナルピーニング社及び関連会社である韓国新東工業株式会社が製造販売を行っております。
- 環境分野** : 集塵装置、脱臭装置、消音装置、廃水処理装置、VOCガス浄化装置、廃棄物リサイクル装置、環境分野部分品等を製造販売しております。
当社が製造販売するほか、海外では、子会社である台湾新東機械股份有限公司、シントーブラジルプロドゥツス社、青島新東機械有限公司及び関連会社である韓国新東工業株式会社、ケミッシュテルミッシュエプロツェステクニーク社が製造販売を行っております。
- 搬送分野** : 昇降装置、グラビティコンベア、搬送システム等の製造販売を、国内では子会社である株式会社メイキコウが、海外では子会社であるロパーツシントー社がそれぞれ行っております。
- 特機分野** : 検査・測定装置、サーボシリンダー、液晶パネル製造装置、同自動ライン（供給・搬送装置含む）、ハンドリングロボット、デジタルプレス装置、電子部品組立装置、コントローラー、セラミック製品、粉粒体処理装置、電池原料供給装置、メカトロ分野部分品等を製造販売しております。
当社のほか、子会社である株式会社メイキコウ、新東ブイセラックス株式会社、新東エスプレジジョン株式会社が製造販売を行っております。
- その他** : 子会社である新東エンジニアリング株式会社が機械設計、新東情報システム株式会社が情報関連、東寿興産株式会社が福利厚生等の事業を行っております。海外では、子会社であるシントーアメリカ社が米国子会社の管理・運営を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 事業区分「その他」は、機械設計(新東エンジニアリング株式会社)、情報関連(新東情報システム株式会社)、福利厚生等(東寿興産株式会社)、米子会社の管理・運営(シンターアメリカ社)などであります。
 2. ○ は子会社、△ は関連会社を示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内 容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社メイキコウ	愛知県豊明市	200	搬送及び特機	82.0	・ 役員の兼任あり。(1名) ・ 当社が一括支払信託に對して保証を行っております。
新東エンジニアリング株式会社	愛知県豊川市	30	その他(機械設計)	100	・ 当社より建物の一部を賃借。
新東バイセラックス株式会社	愛知県豊川市	90	表面処理及び特機	100	・ 当社より土地、建物の一部を賃借。 ・ 資金援助あり。
株式会社シーエフエス	新潟市北区	30	鋳造、表面処理及び特機	85.0	・ 資金援助あり。
東寿興産株式会社	愛知県豊川市	90	その他(福利厚生等)	100	・ 当社より土地、建物の一部を賃借。
新東情報システム株式会社	愛知県豊川市	80	その他(情報関連)	100	・ 当社が情報関連業務を委託しております。 ・ 当社より建物の一部を賃借。
藤和電気株式会社	名古屋市東区	24	鋳造	100	・ 当社より建物の一部を賃借。
ダイトー機販株式会社	大阪府東大阪市	10	鋳造、表面処理及び環境	100	・ 当社製品の販売及び保守点検、据付工事を行っております。
新東エスプレジジョン株式会社	神奈川県厚木市	90	特機	100	・ 当社より土地、建物の一部を賃借。 ・ 資金援助あり。 ・ 銀行から受けている前受金保証等に対して当社が保証を行っております。
ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリーク社	ドイツ連邦共和国ウエストファーレン州	百万ユーロ 2	鋳造	100	・ 役員の兼任あり。(1名) ・ 銀行から受けている前受金保証等に対して当社が保証を行っております。
シントーアメリカ社	アメリカ合衆国ミシガン州	千米ドル 60	その他(米子会社の管理・運営)	100	・ 役員の兼任あり。(2名) ・ 当社が銀行からの借入金に對して保証を行っております。 ・ 資金援助あり。
ロパーツシントー社	アメリカ合衆国ミシガン州	千米ドル 2,000	鋳造、表面処理及び搬送	100 (100)	・ 役員の兼任あり。(2名)
サンドモールドシステムズ社	アメリカ合衆国ミシガン州	千米ドル 77	鋳造	100 (100)	
ナショナルピーニング社	アメリカ合衆国ニューカロライナ州	千米ドル 100	表面処理	100 (100)	・ 役員の兼任あり。(1名)
青島百利達鋼丸有限公司	中華人民共和国山東省	百万元 14	表面処理	95.0	・ 役員の兼任あり。(1名) ・ 当社が銀行からの借入金に對して保証を行っております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 青島新東機械有限公司 (注)2	中華人民共和 国山東省	百万元 114	鑄造、表面処 理及び環境	95.0	・ 役員の兼任あり。(1名) ・ 当社が銀行からの借入金に 対して保証を行っております。
シントーブラジルプロ ドゥトス社 (注)2	ブラジル連邦 共和国サンパ ウロ市	百万リアル 27	鑄造、表面処 理及び環境	95.0	・ 当社が銀行からの借入金等 に対して保証を行っております。 ・ 資金援助あり。
シントー・パラット・マ ニファクチャリング社 (注)2	インド共和国	百万ルピー 470	鑄造、表面処 理及び環境	74.0	・ 役員の兼任あり。(1名) ・ 資金援助あり。
台湾百利達股份有限公司 (注)2	台湾桃園県	百万ニュー 台湾ドル 160	表面処理	55.9	・ 役員の兼任あり。(1名)
浙江新東鋼丸有限公司 (注)2	中華人民共和 国浙江省	百万元 59	表面処理	100	・ 資金援助あり。
その他15社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) 韓国新東工業株式会社	大韓民国京畿 道	百万ウォン 5,000	鑄造、表面処 理及び環境	50.0	・ 役員の兼任あり。(1名) ・ 当社が主要製品の技術援助 を行っております。 ・ 資金援助あり。
その他2社	-	-	-	-	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄は、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 議決権の所有割合の()は間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鑄造分野	1,515
表面処理分野	1,331
環境分野	277
搬送分野	219
特機分野	250
その他	66
全社(共通)	136
合計	3,794

(注)1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部門及び管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,653	39.3	15.9	6,475

セグメントの名称	従業員数(人)
鑄造分野	476
表面処理分野	655
環境分野	250
搬送分野	0
特機分野	136
その他	0
全社(共通)	136
合計	1,653

(注)1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部門及び管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会のJAMに加盟し、平成26年3月31日現在の組合員数は1,091名であります。

また、連結子会社のうち株式会社メイキコウは労働組合を結成しておりますが、上部団体には加盟しておらず、平成26年3月31日現在の組合員数は166名であります。

なお、当社及び各連結子会社ともに労使間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の経済状況は、海外では、長期停滞が続いた欧州景気に底打ちの兆しが見え始めるとともに、米国経済で消費や設備投資の改善傾向によって緩やかな回復が続き、中国やアセアン諸国は、減速感があつたものの引き続き成長を維持いたしました。国内では、個人消費の回復や円安の定着による企業業績の改善などで、景況感に持ち直しの動きが広がってまいりました。

当社グループの事業環境につきましては、海外では、中国をはじめ、インドネシアなどアセアン諸国やメキシコなどの新興国市場で、主に国内からシフトした自動車関連向けの設備投資需要が堅調に推移いたしました。国内では、自動車関連を中心に需要先業界に設備余剰感がある中、サポート事業を強化することで、納入設備のアフターマーケットであるメンテナンス部品や投射材などの消耗品の需要によって下支えされました。

こうした情勢下、当期の受注高は90,895百万円（前連結会計年度比9.0%増）、売上高は89,105百万円（同4.6%増）、受注残高は27,526百万円（同9.4%増）となりました。

収益面につきましては、売上高の増加の影響により、営業利益は3,836百万円（同0.6%増）となりました。経常利益は5,334百万円（同6.8%増）を計上し、当期純利益は、前期に中国子会社の移転に伴う土地使用権の売却益3,161百万円を特別利益として計上していた影響により、2,824百万円（同46.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔 鑄造分野 〕

中国、インドネシア、メキシコなどの新興国市場で自動車部品向け鑄造設備や自動注湯装置が堅調に推移いたしました。欧州市場での鑄造装置や北米市場でのシェールガス採掘向けサンドコーティング設備の需要低迷があり、売上高は31,729百万円（同5.7%減）となりました。

営業利益は、売上減の影響により、1,789百万円（同21.1%減）となりました。

〔 表面処理分野 〕

表面処理装置は、造船、建機向けへの大型表面処理設備の需要が一巡いたしました。メキシコやアセアン市場で自動車部品向けショットピーニングマシンが堅調に推移するとともに、国内では、復興需要を受けた鉄骨向けショップラスト装置が伸長いたしました。装置に使用する投射材は、南米市場での回復傾向やアセアン市場が堅調に推移し、分野全体の売上高は、36,087百万円（同10.2%増）となりました。

営業利益は、投射材が原材料のスクラップ価格の高止まりや国内市場での厳しい価格競争の影響を受けましたが、装置が増収効果の影響で増益となり、分野全体で3,114百万円（同0.7%増）となりました。

〔 環境分野 〕

VOCガス浄化装置、水処理装置は低調でしたが、セメント業界向けへの大型集塵装置が貢献するとともに、工作機械向け小型汎用集塵機やメンテナンス部品が堅調に推移し、売上高は、8,784百万円（同1.9%増）となりました。

営業利益は、コスト低減効果などにより、282百万円（同212.1%増）と大幅に改善いたしました。

〔 搬送分野 〕

国内では、グラビティコンベア、パワーコンベアともに低調でしたが、食品・流通業界向けシザーリフトが堅調に推移するとともに、北米市場での自動車部品向け搬送装置の需要が回復傾向となり、売上高は、5,177百万円（同2.7%増）となりました。

営業利益は、搬送装置に価格競争激化により、10百万円（同92.9%減）となりました。

〔 特機分野 〕

液晶パネル向けハンドリングロボットは低調でしたが、自動車部品の生産設備向けサーボシリンダや検査装置が好調に推移するとともに、中国市場での有機EL向け精密計測機器が大きく寄与したことで、当分野の売上高は、8,289百万円（同35.6%増）となりました。

営業利益は、売上ボリュームが伸長したことで、53百万円（前連結会計年度は288百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ446百万円増加して、19,303百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びその要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、営業活動によって得られた資金は7,176百万円となりました（前連結会計年度は4,641百万円の収入）。これは、仕入債務の減少額487百万円等の資金の減少要因があったものの、税金等調整前純利益5,471百万円や減価償却費2,622百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は7,189百万円となりました（前連結会計年度は4,508百万円の支出）。これは、有形固定資産の取得による支出3,603百万円や投資有価証券の取得による支出1,982百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、財務活動により支出した資金は1,498百万円となりました（前連結会計年度は1,232百万円の収入）。これは、長期借入れによる収入1,104百万円等の資金の増加要因があったものの、短期借入金の純減少額821百万円や配当金の支払額733百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
鑄造分野(百万円)	30,582	89.4
表面処理分野(百万円)	34,896	104.8
環境分野(百万円)	8,219	102.4
搬送分野(百万円)	5,173	105.1
特機分野(百万円)	8,333	145.0
その他(百万円)	112	103.1
合計(百万円)	87,318	101.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 3. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鑄造分野	31,813	104.8	16,791	105.3
表面処理分野	36,977	112.7	5,158	126.7
環境分野	8,779	106.9	2,151	122.1
搬送分野	4,775	85.4	881	71.8
特機分野	8,440	133.2	2,542	118.3
その他	109	135.2	0	2.7
合計	90,895	109.0	27,526	109.4

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
鑄造分野(百万円)	31,290	94.3
表面処理分野(百万円)	36,087	110.2
環境分野(百万円)	8,438	103.0
搬送分野(百万円)	5,121	102.4
特機分野(百万円)	8,046	135.3
その他(百万円)	121	115.0
合計(百万円)	89,105	104.6

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しは、海外においては、米国では、堅調な個人消費や生産動向に支えられ緩やかな改善傾向が持続するとともに、欧州では主要国を中心に長期停滞感が払拭され、中国やアセアン諸国では、米国の金融政策の影響などで減速懸念があるものの、総じて、成長が持続していくものと予想されます。また、国内では、米国経済の回復による輸出の持ち直しや積極的な財政支出などで緩やかな景気拡大が期待されます。

当社グループの事業環境は、主要な需要先であります自動車関連業界の大型の設備投資が、新興国へシフトする動きが顕著になるとともに、新興国市場の成長に呼応したローカル企業の設備投資需要が期待されます。また、国内では、生産の回復を受けた設備稼働率の向上により、メンテナンス部品や投射材などのアフターマーケットでの需要が見込まれます。

こうした状況の中、新興国市場をターゲットに戦略商品の現地化を推進するとともに、海外現地拠点と協働して、設備の安定・安全稼働をサポートするグローバルネットワーク体制を構築して、機械設備を納入したお客様へは、100%フォローすることを目指したアフターサービス事業を強化いたします。また、風力・太陽光の発電設備からスマートフォンや電気自動車等の一般消費者向けまで幅広い需要が見込まれる電気関連の市場に対する事業展開を強化していきます。加えて、各市場のニーズに適応した商品開発を加速させ、設備・ソフト・改造・プロセスの提案を積極的に行います。さらに、正味作業率の向上によって、徹底したコスト削減と付加価値の拡大に取り組み、売上の拡大と収益の確保に努力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中においては将来に関する事項が含まれますが、有価証券報告書提出日(平成26年6月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

原材料等調達価格の影響

当社グループ製品に使用する鋼材、スクラップ等の原材料などが、国際的な需給の逼迫により、急激な価格高騰があった場合には、調達コストが上昇し、経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

自動車関連業界の業況の影響

当社グループの主力顧客は自動車関連業界が多く、その業界の業況低迷、設備投資の抑制等が生じた場合には、当関連業界からの受注減及び収益低下が避けられず、経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

デジタル家電業界の業況の影響

当社グループの特機分野の主力顧客は、デジタル家電業界の影響が大きく、その業界の業況が在庫調整や設備投資の抑制などで低迷した場合には、当関連業界からのハンドリングロボット、大型セラミックス部品等の受注減及び収益低下が避けられず、当分野に大きな影響を与える可能性があります。

製品の欠陥に伴う賠償

当社グループ製品の製造販売には、顧客の要望に応えるよう品質、機能、安全性、納期等には、万全を期していますが、製造・販売した製品の欠陥により性能が不十分であったり、製品の安全上の問題で設備事故や労災事故を発生させ、また納期遅延等により、顧客や第三者に損害を与えたことによる損害賠償請求を受ける可能性があります。特に海外において係る訴訟が発生し、相当の賠償・和解費用等を負担せざるを得ない場合には、経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

海外活動での潜在リスク

当社グループは、北米、南米、中国、アジア地域、欧州等で事業展開しており、海外活動が活発で当連結会計年度の海外売上高比率が47.1%であります。そのため、係る地域で突発的なテロ、紛争などによる社会的混乱の発生、設備投資動向の急激な変動、為替の著しい変動、知的財産権の保護、法令、規制等の予期しない変更などに起因して事業活動に弊害が生じた場合には、経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

有価証券及び投資有価証券等の保有に対するリスク

当社グループが保有する有価証券及び投資有価証券は、当連結会計年度末の総資産に占める割合が25.8%（32,841百万円）であり、株式市況の下落、発行会社の業績悪化等によって投資価値が大きく下落した場合には、経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

自然災害発生リスク

当社グループの主力製造拠点が集中する愛知県は、大規模な地震の発生が懸念されており、発生した場合には生産能力が著しく低下する被害を受ける可能性があります。また、台風、豪雨、竜巻その他の自然災害によって、当社グループの生産能力に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)技術援助契約（技術等の導入）

契約会社名	相手会社名	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
新東工業株式会社	ケミッシュテルミッシュエプロツェステクニーク社	オーストリア	酸化装置 吸着装置 窒素化合物除去装置 熱交換装置 CTP触媒	(1) 独占的製造販売権の許諾 (2) 技術情報の提供 (3) 技術者の相互派遣の許諾	自 平成25年2月26日 至 平成30年2月25日
	シンブソンテクノロジー社	アメリカ	B & Pスピードマラー シンブソンハートレーコントローラー	(1) 日本及び台湾における独占的製造販売権及びその他の国への非独占的販売権の許諾 (2) 技術情報の提供 (3) 技術者の相互派遣の許諾	自 平成22年3月19日 至 平成26年9月27日

(2)技術援助契約（技術等の供与）

契約会社名	相手会社名	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
新東工業株式会社	韓国新東工業株式会社	韓国	造型機 砂処理機 表面処理機 集塵装置 空気輸送装置	(1) 技術秘訣にもとづく独占的製造販売権の供与 (2) 商標使用権の供与 (3) 技術資料及び技術役務の提供	自 平成21年9月1日 至 平成26年8月31日
			スチールショット スチールグリット	(1) 韓国における独占的製造販売権及びその他の国への非独占的販売権の供与 (2) 商標使用権の供与 (3) 技術及び販売資料の提供 (4) 技術者の相互派遣の許諾	自 平成25年1月1日 至 平成29年12月31日
	サイアムブレーター社	タイ	スチールショット スチールグリット 亜鉛ショット	(1) タイにおける独占的製造販売権及びその他の国への非独占的販売権の供与 (2) 商標使用権の供与 (3) 技術及び販売資料の提供 (4) 技術者の相互派遣の許諾	自 平成22年1月1日 至 平成26年12月31日
	シントーインドネシア社	インドネシア	鑄造装置 表面処理装置 公害防止装置 物流装置	(1) 技術秘訣にもとづく独占的製造販売権の供与 (2) 商標使用権の供与 (3) 技術及び販売資料の提供	自 平成24年11月1日 至 平成26年10月31日
	ケミッシュテルミッシュェプロツェステクニーク社	オーストラリア	環境関連装置の バッグフィルターの製造販売	(1) ヨーロッパ及び北米における非独占的製造販売権その他の国への非独占的販売権の許諾 (2) 商標使用権の供与 (3) 技術及び販売資料の提供 (4) 技術者の相互派遣の許諾	自 平成24年11月30日 至 平成29年11月29日

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「素材に形をいのちを」を企業理念に、金属、セラミックス、樹脂等の素形材関連設備及び消耗品を主体とするメーカーとして、これら素材の成形を基本としたコア技術とその周辺技術、関連技術に関する研究開発を行っております。

特に資源循環型スマート社会の構築に向けた新プロセス・新商品・新事業の提案と実用化に向けて、市場ニーズに応えるべくグループトータルでの技術開発を推進しております。

研究開発関係等に要した費用の総額は1,515百万円であり、セグメント別の主な研究開発活動の状況及び研究開発費を示すと次のとおりであります。なお、研究開発費については、各セグメントに配分できない基礎的研究費318百万円が含まれております。

(1) 鑄造分野

主に、当社が中心となって当分野の研究開発活動を行っております。

生型造型機関連では、新興国向け戦略機種として位置付ける水平割抜棒造型機FDNXは、グローバル市場における主力商品として順調に販売台数を伸ばしております。また、画期的なダウンサイジングを果たした新開発シェル中子造型機CDRXを本格的に市場投入いたしました。一方、国内市場では生産設備の安定稼働を指向する技術が求められており、省エネルギーを含めた応用技術・モニタリング技術の開発を進めております。その結果、生砂処理システムにおけるインライン計測システムIDST、混練制御システム新型MIEの市場投入という成果を得ました。さらに、安全と環境負荷低減はもちろん、「いい鑄物づくり」というお客様視点による革新的な進歩を目指した要素技術の開発を鋭意進めております。事例として、アルミ鑄物への環境対応型中子造型でLYTECOREシステムの開発を推進しております。

当セグメントに係る研究開発活動は、293百万円であります。

(2) 表面処理分野

主に、当社が中心となって当分野の研究開発活動を行っております。

プラスト分野では、グローバル展開に対応するための装置のデザインレビューを中心に要素技術開発を進めており、ゴムエプロン式ショットプラストSNBX- をシリーズに加え、市場投入いたしました。表面改質分野では、加工点をキーワードにプロセス開発とその評価を実施しております。その中で、評価技術を追求め、検査・計測装置へと展開していきます。研磨・精密分野では、改善したバレル用コンパウンドやバレル研磨機を市場投入いたしました。

当セグメントに係る研究開発活動は、455百万円であります。

(3) 環境分野

主に、当社が中心となって当分野の研究開発活動を行っております。

集塵機分野では、既存商品のコンパクト化、高性能化への取り組みを継続して推進しています。汎用型集塵機では、作業環境を改善するオプションの拡充を実施し、周辺機器開発にも注力しました。ガス処理分野においては、従来よりも大幅に省エネを実現した横置型の小型処理装置の開発に注力しております。

当セグメントに係る研究開発活動は、66百万円であります。

(4) 搬送分野

主に、子会社の株式会社メイキコウが中心となって当分野の研究開発活動を行っております。

リフト関連では、集中給脂の見直しを行い配管方法の改良をいたしました。制御関連では、介護福祉機器への応用を目指し、パワーアシストシステムのテストを開始しました。

当セグメントに係る研究開発活動は、55百万円であります。

(5) 特機分野

主に、当社及び子会社の新東ブイセラックス株式会社、新東エスプレジジョン株式会社を中心となって当分野の研究開発活動を行っております。

検査装置分野では、EV/HVの心臓部となるインバータの基幹部品となるパワー素子の電気特性を測定するテストの測定範囲を拡張し、それと同時に低インダクタンス化を進めました。また、耐環境検査に対応した直線型高速・高精度チップハンドラの要素技術開発を行いました。新東ブイセラックス株式会社では、セラミックスを適用した新商品開発、新東エスプレジジョン株式会社では、電子部品などの微細な表面形状を測定できる卓上型の計測装置、「オプティフィス」を開発しました。

当セグメントに係る研究開発活動は、326百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、以下に記載した文中において将来に関する事項が含まれますが、有価証券報告書提出日(平成26年6月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

〔流動資産〕

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ2,697百万円増加の68,595百万円となりました。これは、製品が529百万円減少したものの、現金及び預金が2,349百万円増加したことや、有価証券が555百万円増加したこと等によるものであります。

〔固定資産〕

当連結会計年度末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ7,852百万円増加の58,312百万円となりました。これは、保有株式の時価上昇等により投資有価証券が3,679百万円増加したことや、子会社の新工場建設等により有形固定資産が3,980百万円増加したこと等によるものであります。

〔流動負債〕

当連結会計年度末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ582百万円増加の26,100百万円となりました。これは、短期借入金が448百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が386百万円増加したことや、未払法人税等が314百万円増加したこと等によるものであります。

〔固定負債〕

当連結会計年度末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,500百万円増加の15,692百万円となりました。これは、長期繰延税金負債が1,569百万円増加したこと等によるものであります。

〔純資産〕

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8,466百万円増加の85,114百万円となりました。これは、保有する上場株式の株価が上昇によって、その他有価証券評価差額金が1,363百万円増加したことや、円安の進行により為替換算調整勘定が3,973百万円増加したことに加え、利益剰余金が2,091百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

〔売上高〕

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より3,904百万円増加の89,105百万円を計上しました。これは、タイ新東の連結子会社化に加えて、タイ、インドネシア、インドでの新規の自動車関連の鑄造設備に加えて、メキシコやアセアン市場で自動車部品向けショットピーニングマシンが堅調に推移したことによるものであります。

〔営業費用〕

当連結会計年度の営業費用は、前連結会計年度より3,881百万円増加の85,268百万円を計上しました。これは、販売費及び一般管理費が1,647百万円増加したこと等によるものであります。

〔営業利益〕

当連結会計年度の営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高が増加したことにより、前連結会計年度に比べ23百万円増加の3,836百万円となりました。

〔経常利益〕

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度より337百万円増加の5,334百万円となりました。営業外収益は、為替差益が512百万円発生したこと等により、前連結会計年度に比べ303百万円増加し、1,876百万円となりました。また、営業外費用は、その他営業外費用が77百万円減少したこと等により前連結会計年度に比べ11百万円減少の379百万円となりました。

〔当期純利益〕

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度より2,447百万円減少の2,824百万円となりました。特別利益は、青島新東機械有限公司における土地使用権の売却益3,161百万円を前連結会計年度に計上していたことにより、前連結会計年度に比べ2,985百万円減少の184百万円となりました。特別損失は、減損損失10百万円を前連結会計年度に計上していたこと等により、前連結会計年度と比べ8百万円減少の47百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度より、105百万円減少の1,443百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループのキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4)経営者の問題認識と今後の方針について

〔経営方針〕

当社グループは、**Heart**（信頼される技術を通じて、人間としての豊かさと成果を）を経営理念として掲げ、モノづくりの新たな価値を創造し、世界のお客様と共に成果と喜びを分かち合うことを新東の使命とし、グローバルに関係する全ての人の絆を深め、一緒になって新しい解決策を提供し続けることを目指します。

こうした基本方針のもと、世界のお客様と感動の共創を実現することを長期ビジョンにおき、グローバル市場において持続的な成長と発展を図り、連結企業価値の向上及び株主価値重視の姿勢を堅持してまいります。

〔中期計画〕

事業環境の急激な変化により、先行きの見通しが極めて不透明であります。当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を策定するよう努めております。新たに策定した平成24年4月から同27年3月の3ヵ年の中期経営計画 **GCS5「Let's Go Team Sinto」**では、「お客様志向」を重視し、お客様数の右肩上がりを常に目指します。

日本はもとよりグローバル市場において新しいお客様を獲得し、継続してご満足していただくため、下記の3つを数値目標といたします。

新規のお客様数	5%アップ
カバー率（継続発注いただけるお客様率）	5ポイントアップ
営業利益率	8%以上

〔重点課題〕

当社グループは、**ONE GLOBAL SINTO**として、3年間の目標である当社グループ共通の経営指標の達成のため、下記の4項目に重点を置いた経営を推進するとともに、世界中で展開しているお客様に新東ブランドの価値を実感していただけることを目指して事業運営を進化させてまいります。

市場目線でのものづくり

グローバルマーケットでお客様に満足いただくため、グローバルで認められる技術レベルを目指すとともに、ローカルのメーカーと競合できるコスト競争力を高めることを追求いたします。

アフターサービスからの事業展開

お客様に納入した設備の安定稼働のため、グローバル拠点で共通部品のストック化を推し進めるとともに、部品の現地調達化を加速させることにより、迅速なアフターサービスができる体制づくりを目指します。

スキルを軸とした人づくり

グローバルに納入されている設備の現地でのアフターサービス体制を強化するために、当社グループの全技能者に共通の評価制度を導入して、納入した設備の点検・調整ができる人材作りを目指します。

連結経営の仕組みづくり

基幹システムの再構築を通じて、決算業務の早期化や業務の効率化を推進するとともに、新東ブランドの向上を目指した広報の充実やコーポレートガバナンス強化、環境対応等のCSR活動に注力して、ステークホルダーから一層信頼される会社に進化いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産能力の増強、生産の合理化等を図るため、必要な設備投資を実施しております。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額(のれん等無形固定資産を含む。)は、4,386百万円であり、その主な投資は鑄造分野及び表面処理分野であります。

また、生産能力等に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

なお、設備の状況の金額は、消費税等抜きの金額であります。

セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

鑄造分野 : 設備投資金額は、2,229百万円であります。主な設備投資の目的及び内容は、製造設備等の新設及び改修が主体であります。

表面処理分野 : 設備投資金額は、1,362百万円であります。主な設備投資の目的及び内容は、製造設備等の新設及び改修が主体であります。

上記以外の分野及び全社共通部門における設備投資金額は、793百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (名古屋市中区)		本社業務	9	-	-	-	31	40	80
豊川製作所 (愛知県豊川市)	鑄造、表面 処理、特機 及びその他	鑄造機械及 び表面処理 機械等生産 設備	1,309	656	493 (130)	174	107	2,741	509
一宮事業所 (愛知県豊川市)	表面処理	表面処理機 械生産設備	1,101	442	26 (89)	2	38	1,610	207
新城事業所 (愛知県新城市)	特機	制御盤及び サーボシリ ンダー等生 産設備	162	22	954 (54)	-	5	1,143	49
幸田事業所 (愛知県額田郡幸田 町)	環境	集塵装置等 生産設備	196	128	362 (36)	1	11	699	132
西春事業所 (愛知県北名古屋 市)	表面処理	受託加工設 備	134	25	81 (5)	0	81	323	111
大崎事業所 (愛知県豊川市)	鑄造及び 表面処理	投射材及び 耐摩耗鑄物 生産設備	978	394	427 (62)	-	50	1,851	180
大治事業所 (愛知県海部郡大治 町)	表面処理	表面処理機 械等生産設 備	438	101	54 (11)	7	14	616	133

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
株式会社メイキコウ 本社事業所 (愛知県豊明市)	搬送及び特機	本社業務及 び搬送装置 生産設備	394	84	290 (46)	57	9	835	234

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
ハインリッヒワグナー シントーマシーネン ファブリーク社 本社工場他 (ドイツ連邦共和国ウ エストファーレン州)	鑄造	鑄造機械生産 設備	1,041	746	363 (52)	-	83	2,234	342
青島新東機械有限公司 本社工場他 (中華人民共和国山東 省)	鑄造、表面 処理及び環 境	鑄造機械、表 面処理機械及 び環境機械生 産設備	1,553	948	- (171)	-	112	2,614	507
シントーブラジルプロ ドウトス社 本社工場他 (ブラジル連邦共和国 サンパウロ市)	鑄造、表面 処理及び環 境	投射材及び耐 摩耗鑄物生産 設備	1,387	1,552	448 (366)	29	52	3,470	237

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2. 現在休止中の重要な設備はありません。
 3. 青島新東機械有限公司の土地面積は、土地使用权(帳簿価額 568百万円)に係る面積を示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度後1年間の設備投資計画は30億円であります。主な内容に關しましては、特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備計画の変更
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,476,000
計	230,476,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	56,554,009	56,554,009	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	56,554,009	56,554,009	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年8月15日 (注)	1,976,000	56,554,009	-	5,752	-	6,195

(注) 自己株式の利益による消却であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	27	140	135	4	4,463	4,806	-
所有株式数 (単元)	-	189,081	5,653	100,685	117,763	56	151,542	564,780	76,009
所有株式数の 割合(%)	-	33.48	1.00	17.83	20.85	0.01	26.83	100.00	-

(注) 自己株式2,264,342株は「個人その他」に22,643単元及び「単元未満株式の状況」に42株を含めて記載してありま
 す。なお、自己株式2,264,342株は株主名簿記載上の株式数であり、平成26年3月31日現在の実保有残高は
 2,263,342株であります。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,328	4.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,289	4.04
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,276	4.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,892	3.34
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,668	2.94
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシーリ15ピーシーティートリーティー アカウント(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,455	2.57
公益財団法人永井科学技術財団	名古屋市中区錦一丁目11番11号	1,405	2.48
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,001	1.77
クレディ・スイス・セキュリティーズ(ユーエスエー)エルエルシー エスピーシーエル. フォー イーエックスシーエル. ビーイーエヌ(常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010-3629 USA (東京都港区六本木一丁目6番1号)	988	1.74
新睦会持株会 理事長 酒井 文男	名古屋市中区錦一丁目11番11号 新東工業株式会社内	956	1.69
計	-	16,261	28.75

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
 3. 当社は自己株式2,263千株(株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1千株を除く)を保有しておりますが、上記「大株主の状況」から除外しております。
 4. コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルエルシー及びコロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーから、平成25年8月12日付の変更報告書の写しの送付があり、平成25年8月5日現在で2,266千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有数等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国60606イリノイ州シカゴ市ウエスト・モンロー・ストリート227スイート3000	株式 2,111,000	3.73
コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国02110マサチューセッツ州ボストン市フェデラルストリート100	株式 155,300	0.27

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,263,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,214,700	542,137	(注)
単元未満株式	普通株式 76,009		
発行済株式総数	56,554,009		
総株主の議決権		542,137	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個を含めておりません。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新東工業株式会社 (注)	名古屋市中区錦一丁目11番11号	2,263,300	-	2,263,300	4.00
計	-	2,263,300	-	2,263,300	4.00

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、1,000株(議決権の数10個)あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,135	1,668,741
当期間における取得自己株式	62	43,536

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,263,342	-	2,263,404	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては重要な経営課題の一つと認識し、中長期での財務体質と経営基盤の強化に配慮しつつ、一定レベルでの安定かつ継続的な配当に加え、連結業績との連動性を考慮することを基本として、財政状態、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、連結業績を勘案して1株当たり期末配当金を6円50銭とし、年間で13円（中間配当金6円50銭）の配当を実施しております。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的展望に立ったグローバルな事業展開及び成長が期待できる分野への優先的な投資と併せて、経営体質強化、株主還元のために有効活用していく所存であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月8日 取締役会決議	352	6.50
平成26年5月22日 取締役会決議	352	6.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	862	926	937	944	1,089
最低(円)	567	544	633	511	682

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	755	819	813	848	788	800
最低(円)	685	710	750	763	706	706

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		平山 正之	昭和15年10月21日生	昭和39年4月 新東ブレーター株式会社入社 昭和62年3月 取締役 平成3年9月 常務取締役 平成9年3月 取締役社長 平成14年4月 取締役相談役 平成16年6月 相談役 平成12年6月 当社取締役 平成13年5月 専務取締役 平成14年6月 取締役社長 平成18年5月 株式会社メイキコウ取締役会長(現任) 平成18年6月 取締役副会長 平成20年6月 取締役会長(現任)	(注) 4	130
取締役社長 (代表取締役)		永井 淳	昭和35年9月30日生	昭和59年4月 当社入社 平成3年9月 新東ブレーター株式会社監査役 平成5年3月 取締役 平成20年6月 取締役会長 平成8年6月 取締役総合企画部長 平成12年6月 常務取締役 平成13年7月 ハイソリックヒワグナーシントーマシー ンファブリック社代表取締役(現任) 平成14年6月 専務取締役 平成16年6月 取締役副社長 平成18年6月 取締役社長(現任)	(注) 4	408
専務取締役	投射材事業部担当 兼プラスチック事業部 担当兼ものづくり 担当	平井 修司	昭和25年2月26日生	昭和48年4月 新東ダストコレクタ株式会社入社 平成9年6月 技術部長 平成12年4月 当社新東エコテックカンパニー技術部長 平成16年4月 新東エコテックカンパニー社長 平成16年6月 取締役新東エコテックカンパニー社長 平成19年6月 常務取締役 平成26年6月 専務取締役(現任)	(注) 4	39
専務取締役	営業本部長兼東日本 お客様事業部長 兼東京支店長	裏辻 育久	昭和24年5月20日生	昭和48年4月 新東ダストコレクタ株式会社入社 平成13年2月 当社新東エコテックカンパニー営業部長 平成14年4月 東京支店長 平成18年6月 取締役東京支店長 平成19年6月 取締役営業本部長 平成24年6月 常務取締役 平成26年6月 専務取締役(現任)	(注) 4	29
取締役	投射材事業部長兼 大崎事業所長	伊澤 守康	昭和26年7月29日生	昭和52年4月 新東ブレーター株式会社入社 平成10年4月 技術開発部門開発グループ マネージャー 平成16年4月 取締役 平成21年4月 常務執行役員兼商品開発センター副 センター長 平成22年4月 常務執行役員研究開発センター長 平成24年6月 取締役(現任)	(注) 4	21
取締役	表面処理 開発担当 兼研究開 発セン ター担当	高橋 信次	昭和26年4月26日生	昭和47年4月 新東ブレーター株式会社入社 平成8年4月 機械部門技術担当部長 平成21年4月 執行役員新東エスピーテックカンパニー 技術部長 平成24年7月 参与表面処理開発担当、研究開発セン ター担当 平成25年6月 取締役(現任)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	プロダクションセンター長 兼豊川製作所長	久野 恒靖	昭和32年2月3日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年7月 執行役員プロダクションセンター長 平成21年4月 常務執行役員プロダクションセンター長 平成24年4月 常務執行役員プロダクションセンター長 兼豊川製作所長 平成26年6月 取締役(現任)	(注) 4	17
取締役	人事労務部長	谷口 八束	昭和31年12月10日生	平成19年7月 新東ブレーター株式会社入社 平成19年7月 参与 平成21年4月 執行役員人事労務部長 平成26年6月 取締役(現任)	(注) 4	3
取締役		小澤 正俊	昭和18年2月23日生	昭和41年4月 大同製鋼株式会社入社 平成4年9月 同社生産本部知多工場副工場長 平成8年6月 同社社取締役知多工場長 平成12年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成22年6月 同社代表取締役会長 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	-
監査役 (常勤)		岩瀬 豊	昭和23年5月23日生	昭和46年4月 大同製鋼株式会社入社 平成10年11月 当社入社、総合企画部調査役 平成14年7月 経理・財務部長 平成18年7月 執行役員経理・財務部長 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注) 5	11
監査役 (常勤)		夏目 俊信	昭和27年1月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年4月 人事部マネージャー 平成18年7月 執行役員人事労務部長 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注) 5	22
監査役		柴田 稔久	昭和22年2月18日生	昭和44年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 昭和62年1月 同社流通サービス産業営業推進本部長 平成10年3月 同社取締役経営企画・人事担当 平成11年12月 同社取締役I B Mアジア・パシフィック ビジネス・オペレーション担当 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		唐木 康正	昭和23年9月6日生	昭和46年4月 株式会社三菱銀行入行 平成8年4月 合併により株式会社東京三菱銀行総務部 副部長 平成11年7月 同行取締役総務部長委嘱 平成13年6月 株式会社丸の内よる取締役社長 平成15年6月 大日本インキ化学工業株式会社取締役 平成18年6月 同社常務取締役 平成20年4月 株式会社ルネサンス代表取締役社長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						695

- (注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 取締役小澤正俊は、社外取締役であります。
 3. 監査役柴田稔久及び唐木康正は、社外監査役であります。
 4. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

提出日現在、当社の取締役会は、取締役9名で構成されており、原則として月1回開催されるほか、必要に応じて随時開催されております。また、取締役会内の組織として、指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名・退任、取締役・執行役員等の評価・報酬を審議し、取締役会に付議することで、その機能性の確保に努めております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役として、取締役の職務執行に対する監査を実行しています。社外監査役2名は、いずれも法令、財務・会計、企業統治等について専門的な知見を有し、客観的な見地から経営監視の役割を担っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

取締役会の迅速な意思決定と活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等、経営の公正性や透明性を高め、効率的な経営体制を実現するため、監査役設置会社とするとともに、取締役会の機能性を確保するため、指名・報酬委員会を設置する体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、グループ全社の企業活動全般について法律及び企業倫理の両面からチェックを行うCSR委員会を定期に開催して、法令・企業倫理の遵守に必要な実施計画の策定等を審議・実行するとともに、不正や倫理に反する行為についての社員からの相談窓口を設置した「スピークアップ制度」を取り入れて、不祥事の未然防止に努めております。加えて、コンプライアンス経営の実践に必要な行動指針や心構えを定めた「新東企業倫理・行動指針」及び具体的行動マニュアルを策定・明文化し、グループ全社の役員・社員に配布して、より高い倫理観を根づかせ、社会的信頼が得られる企業グループを目指しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営上の各種リスクの総体を網羅的、総括的に管理する「リスク管理ワーキンググループ」を設置し、リスクの把握、分析、対応策等を立案、実施、評価、フォローする体制を整えるとともに、特に、事業運営上で発生する可能性がある訴訟リスクに関しては、十分に把握、対応するための行動指針やマニュアルを整備し、取締役等にその理解促進を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、監査室を設け、管理職1名およびスタッフ1名の2名が当社を含むグループ会社の経営全般の内部監査を行っております。なお、随時(2～3回/年)監査役と監査室との会合を開催して、監査室から各部門の管理体制の状況等を監査役に報告するとともに、監査役からは必要な助言を行うなどして情報の共有化を図っております。

当社は、監査役監査が実効的に行われるために、監査役と経営トップや会計監査人との随時または定期的面談・意見交換の機会を確保しております。また、監査対象の事業所の長、部課長等の業務推進責任者との直接面談する機会を確保し、情報収集の実効性を高めております。

なお、常勤監査役岩瀬豊は、当社の経理・財務部に平成14年7月から平成19年6月まで在籍し、通算5年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は小澤正俊1名であります。

小澤正俊は素形材産業の製造関係業務等で培った実務経験と当社での企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、取締役としての職務を適正に遂行し、当社の経営に生かすことを期待して、社外取締役に選任しております。

当社の社外監査役は柴田稔久及び唐木康正の2名であります。

柴田稔久は国内外での情報システムに係わるビジネス経験とコンプライアンス経営に関する豊富な知識によって、取締役の職務執行の監査を客観的な視点で実施することを期待して、社外監査役に選任しております。

唐木康正は金融関係業務等で培った幅広い実務経験により、財務・会計に関する高い見識を有しており、取締役の職務執行の監査を客観的な視点で実施することを期待して、社外監査役に選任しております。

社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携するとともに、監査役会や取締役会等への出席を通じ、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じ意見を述べることにより監査の実効性を高めております。

なお、有価証券報告書提出日現在においては、社外監査役を選任するための、当社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、社外監査役と当社との間に人的関係、その他の利害関係はなく、一般株主と利益の相反が生じるおそれはないと判断しております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。これは、社外取締役及び社外監査役との間で、その期待される役割を十分に発揮し、かつ有用な人材の任用を継続的に行うことができるようにすることを目的とするものであります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西松真人及び奥田真樹であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、いずれも関与期間は7年以内であります。会計監査業務の補助者は、公認会計士9名、その他13名であります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	266	216	-	50	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	35	35	-	-	-	2
社外役員	16	16	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

114銘柄 17,546百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	1,075,574	5,227	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	4,103,530	2,289	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
オーエスジー株式会社	507,720	655	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
野村ホールディングス 株式会社	1,058,551	610	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社クボタ	323,600	432	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社マキタ	87,000	371	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東海旅客鉄道株式会社	34,600	343	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
大同特殊鋼株式会社	600,000	307	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
富士機械製造株式会社	376,000	289	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東邦瓦斯株式会社	469,665	287	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社豊田自動織機	80,094	274	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東亜製薬株式会社	21,908	224	友好関係の維持のため
ネツレン株式会社	293,300	208	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	918,920	182	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
中央可鍛工業株式会社	460,000	155	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
岩塚製菓株式会社	33,000	151	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
岡谷鋼機株式会社	128,000	145	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社キッツ	302,090	142	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
日産自動車株式会社	150,646	136	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
名港海運株式会社	150,000	135	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社りそな ホールディングス	251,796	122	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
タキヒヨー株式会社	270,000	112	友好関係の維持のため
セイノーホールディングス 株式会社	138,000	112	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
知多鋼業株式会社	206,850	103	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東陽倉庫株式会社	362,500	102	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
豊田通商株式会社	40,020	97	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
ダイハツ工業株式会社	50,000	97	円滑な取引関係の維持・強化を図るため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
油研工業株式会社	350,600	85	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社ユーシン	132,700	83	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
リンナイ株式会社	11,550	78	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
日本車輛製造株式会社	185,000	77	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
日野自動車株式会社	75,125	75	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社北川鉄工所	470,000	73	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社TYK	315,000	68	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東海ゴム工業株式会社	63,961	67	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社広島銀行	135,688	62	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
ウシオ電機株式会社	59,922	58	円滑な取引関係の維持・強化を図るため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	1,075,574	6,266	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	4,103,530	2,326	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
オーエスジー株式会社	507,720	908	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
野村ホールディングス 株式会社	1,058,551	700	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
富士機械製造株式会社	602,500	546	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社マキタ	87,000	493	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社クボタ	323,600	442	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東海旅客鉄道株式会社	34,600	417	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社豊田自動織機	80,094	397	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
大同特殊鋼株式会社	600,000	309	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東邦瓦斯株式会社	469,665	263	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
ネツレン株式会社	293,300	192	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
岩塚製菓株式会社	33,000	189	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	918,920	187	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
岡谷鋼機株式会社	128,000	166	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
中央可鍛工業株式会社	460,000	154	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東亜ST株式会社	13,775	152	友好関係の維持のため
株式会社キッツ	302,090	152	円滑な取引関係の維持・強化を図るため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
名港海運株式会社	150,000	150	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
日産自動車株式会社	153,167	140	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
セイノーホールディングス 株式会社	138,000	135	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社りそな ホールディングス	251,796	125	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
日野自動車株式会社	75,125	115	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
タキヨー株式会社	270,000	111	友好関係の維持のため
豊田通商株式会社	40,020	104	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
リンナイ株式会社	11,550	104	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東陽倉庫株式会社	362,500	96	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
知多鋼業株式会社	206,850	95	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東亜ソシオホールディングス 株式会社	8,132	92	友好関係の維持のため
ダイハツ工業株式会社	50,000	91	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社ユーシン	132,700	82	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社北川鉄工所	470,000	82	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
ウシオ電機株式会社	59,922	79	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
日本車輛製造株式会社	185,000	79	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
油研工業株式会社	350,600	78	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
CKD株式会社	75,000	73	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社TYK	315,000	69	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東海ゴム工業株式会社	64,647	68	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社広島銀行	135,688	58	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社御園座	240,000	58	円滑な取引関係の維持・強化を図るため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34		34	
連結子会社				
計	34		34	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数等を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準変更等の情報を入手できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の情報を入手するようにしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 17,150	3 19,499
受取手形及び売掛金	29,090	29,414
有価証券	7,320	7,876
製品	2,976	2,447
仕掛品	1 4,026	1 3,940
原材料及び貯蔵品	2,951	3,291
繰延税金資産	1,216	1,079
その他	1,344	1,259
貸倒引当金	179	213
流動資産合計	65,897	68,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 21,274	3 23,596
減価償却累計額	11,111	12,031
建物及び構築物(純額)	10,162	11,564
機械装置及び運搬具	22,006	24,217
減価償却累計額	16,103	17,555
機械装置及び運搬具(純額)	5,902	6,661
土地	3 5,224	3 6,836
リース資産	507	607
減価償却累計額	227	253
リース資産(純額)	280	354
建設仮勘定	354	391
その他	3,805	4,240
減価償却累計額	3,030	3,369
その他(純額)	775	870
有形固定資産合計	22,698	26,678
無形固定資産		
のれん	5 581	5 630
リース資産	130	159
その他	1,655	1,845
無形固定資産合計	2,366	2,634
投資その他の資産		
投資有価証券	2 21,286	2 24,965
長期貸付金	77	43
繰延税金資産	234	217
その他	3,830	3,802
貸倒引当金	34	30
投資その他の資産合計	25,395	28,999
固定資産合計	50,460	58,312
資産合計	116,358	126,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,425	13,811
短期借入金	1,761	1,313
1年内償還予定の社債	232	132
リース債務	152	170
未払法人税等	475	789
繰延税金負債	121	95
賞与引当金	1,711	1,742
役員賞与引当金	111	104
プラント保証引当金	316	297
受注損失引当金	118	134
その他	7,091	7,510
流動負債合計	25,518	26,100
固定負債		
社債	198	66
長期借入金	37,114	37,665
リース債務	276	373
繰延税金負債	3,483	5,052
退職給付引当金	2,224	-
役員退職慰労引当金	206	242
環境安全対策引当金	67	63
退職給付に係る負債	-	1,565
資産除去債務	114	114
その他	506	550
固定負債合計	14,192	15,692
負債合計	39,710	41,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,269	6,269
利益剰余金	60,200	62,291
自己株式	1,306	1,308
株主資本合計	70,916	73,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,068	6,431
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	1,691	2,282
退職給付に係る調整累計額	-	188
その他の包括利益累計額合計	3,376	8,902
少数株主持分	2,355	3,206
純資産合計	76,648	85,114
負債純資産合計	116,358	126,908

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	85,200	89,105
売上原価	2.3.4 61,488	2.3.4 63,722
売上総利益	23,711	25,382
販売費及び一般管理費	1.2 19,898	1.2 21,545
営業利益	3,813	3,836
営業外収益		
受取利息	114	188
受取配当金	259	369
為替差益	257	512
持分法による投資利益	478	445
その他	463	361
営業外収益合計	1,573	1,876
営業外費用		
支払利息	153	160
投資事業組合運用損	60	120
その他	175	98
営業外費用合計	390	379
経常利益	4,996	5,334
特別利益		
固定資産売却益	5 8	5 27
投資有価証券償還益	-	157
土地使用権売却益	6 3,161	-
その他	-	0
特別利益合計	3,170	184
特別損失		
固定資産売却損	7 2	7 4
固定資産廃却損	8 39	8 32
投資有価証券評価損	4	11
減損損失	10	-
特別損失合計	56	47
税金等調整前当期純利益	8,110	5,471
法人税、住民税及び事業税	1,548	1,443
法人税等調整額	844	884
法人税等合計	2,392	2,328
少数株主損益調整前当期純利益	5,717	3,143
少数株主利益	446	318
当期純利益	5,271	2,824

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,717	3,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,482	1,365
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,437	3,812
持分法適用会社に対する持分相当額	275	436
その他の包括利益合計	14,195	15,614
包括利益	9,913	8,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,332	8,161
少数株主に係る包括利益	580	595

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,752	6,269	55,580	1,305	66,296
当期変動額					
剰余金の配当			651		651
当期純利益			5,271		5,271
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			4,620	0	4,619
当期末残高	5,752	6,269	60,200	1,306	70,916

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,586	-	3,271	-	684	1,772	67,385
当期変動額							
剰余金の配当							651
当期純利益							5,271
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,481	0	1,579	-	4,061	582	4,643
当期変動額合計	2,481	0	1,579	-	4,061	582	9,262
当期末残高	5,068	0	1,691	-	3,376	2,355	76,648

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,752	6,269	60,200	1,306	70,916
当期変動額					
剰余金の配当			732		732
当期純利益			2,824		2,824
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,091	1	2,089
当期末残高	5,752	6,269	62,291	1,308	73,005

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,068	0	1,691	-	3,376	2,355	76,648
当期変動額							
剰余金の配当							732
当期純利益							2,824
自己株式の取得							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,363	0	3,973	188	5,526	850	6,377
当期変動額合計	1,363	0	3,973	188	5,526	850	8,466
当期末残高	6,431	-	2,282	188	8,902	3,206	85,114

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,110	5,471
減価償却費	2,190	2,622
減損損失	10	-
賞与引当金の増減額（は減少）	26	15
役員賞与引当金の増減額（は減少）	47	19
受注損失引当金の増減額（は減少）	73	15
プラント保証引当金の増減額（は減少）	0	55
貸倒引当金の増減額（は減少）	149	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	314	1,982
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	18	34
退職給付に係る負債の増減額	-	1,565
受取利息及び受取配当金	374	557
支払利息	153	160
為替差損益（は益）	239	407
持分法による投資損益（は益）	478	445
有形固定資産処分損益（は益）	32	8
土地使用権売却益（は益）	3,161	-
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	63	83
売上債権の増減額（は増加）	3,045	1,268
たな卸資産の増減額（は増加）	1,151	1,521
仕入債務の増減額（は減少）	1,837	487
その他	685	711
小計	6,507	7,903
利息及び配当金の受取額	409	682
利息の支払額	146	161
法人税等の支払額	2,129	1,247
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,641	7,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,868	13,593
定期預金の払戻による収入	6,137	10,008
有価証券の取得による支出	999	481
有価証券の売却及び償還による収入	501	1,913
有形固定資産の取得による支出	3,674	3,603
有形固定資産の売却による収入	31	44
無形固定資産の取得による支出	339	189
無形固定資産の売却による収入	2,813	-
投資有価証券の取得による支出	1,150	1,982
投資有価証券の売却及び償還による収入	31	682
子会社株式の取得による支出	22	20
貸付けによる支出	3	20
貸付金の回収による収入	123	53
その他の投資の増減額（は増加）	88	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,508	7,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,328	821
長期借入れによる収入	6,146	1,104
長期借入金の返済による支出	173	574
社債の償還による支出	2,634	232
ファイナンス・リース債務の返済による支出	147	184
少数株主からの払込みによる収入	105	54
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	652	733
少数株主への配当金の支払額	82	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,232	1,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	746	1,658
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,111	148
現金及び現金同等物の期首残高	16,744	18,856
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	297
現金及び現金同等物の期末残高	18,856	19,303

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

主要な連結子会社の名称

株式会社メイキコウ、新東エスプレジジョン株式会社、ハインリッヒワグナーシントーマシーエンファブリーク社、シントーアメリカ社、ロパーツシントー社、青島新東機械有限公司、シントーブラジルプロダクトス社
当連結会計年度において、新たに設立したCTPシントーアメリカ社を連結の範囲に含めております。

また、タイ新東工業社は、前連結会計年度までは持分法を適用した非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

新東工業商貿(昆山)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 9社

主要な会社等の名称

新東工業商貿(昆山)有限公司

当連結会計年度において、新たに設立した広州新中通機械有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。

また、タイ新東工業社は、前連結会計年度までは持分法を適用した非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

韓国新東工業株式会社、サイアムプレーター社、ケミッシュテルミッシュェプロツェステクニーク社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

CTPノルディスカ社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社3社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ハインリッヒワグナーシントーマシーエンファブリーク社、シントーアメリカ社、ロパーツシントー社、サンドモールドシステムズ社、フィニッシングアソシエイツ社、ロパーツシントー・ド・メキシコ社、ナショナルピーニング社、シントーサービシオス社、CTPシントーアメリカ社、青島百利達鋼丸有限公司、青島新東機械有限公司、台湾新東機械股份有限公司、台湾百利達股份有限公司、シントーブラジルプロダクトス社、タイ新東工業社及び浙江新東鋼丸有限公司の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

□ たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品、仕掛品

受注生産品は個別法による原価法、投射材等は移動平均法による原価法を採用しております。

原材料及び貯蔵品

受注生産品等の製作に係る原材料及び貯蔵品は総平均法による原価法、投射材等の製作に係る原材料は主に移動平均法による原価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。但し、国内会社においては、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

その他 2年～15年

□ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

□ 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ プラント保証引当金

プラント及び大型受注機械等の検取引渡後の一定期間中のクレーム費用の発生に備えるため、過去の売上高に対するクレーム費用発生高の割合を基礎として当連結会計年度の売上高に対して発生見込額を計上しております。

ホ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、役員退職金支給内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ト 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において、その金額を合理的に見積ることができる額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分のうち成果の確実性が認められる機械装置の製造等については工事進行基準を、その他については出荷基準及び検収基準を適用しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引）

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

当社の為替予約及び通貨スワップ取引は、個別に為替予約等を付す場合に限られており、当然にヘッジの有効性が確保されるため、有効性評価（事後テスト）を省略しております。金利スワップ取引については、特例処理の条件を満たす場合、有効性評価（事後テスト）を省略しております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～12年の定額法により償却しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,565百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が188百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は3.48円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	101百万円	109百万円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	2,541百万円	3,076百万円

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	51百万円	51百万円
建物	209	334
土地	89	96
計	349	481

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	144	343
計	144	343

- 4 受取手形割引高、裏書譲渡高及び輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	32百万円	36百万円
受取手形裏書譲渡高	22	54
輸出手形割引高	27	136

5 のれん及び負ののれんの表示

「のれん」及び「負ののれん」は相殺した差額を「のれん」として表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
のれん	583百万円	630百万円
負ののれん	2	0
差引	581	630

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
運送費及び荷造費	1,863百万円	2,486百万円
給料報酬	8,022	8,415
賞与引当金繰入額	738	795
役員賞与引当金繰入額	89	98
退職給付費用	355	443
役員退職慰労引当金繰入額	38	39
貸倒引当金繰入額	-	64

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	1,350百万円	1,515百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	34百万円	119百万円

4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	19百万円	87百万円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	8百万円	27百万円
土地	0	-
その他(工具、器具及び備品)	0	0
計	8	27

6 前期計上の土地使用権売却益は、当社の連結子会社である青島新東有限公司が中国政府の要請で移転したことに伴い、土地使用権を売却したことによって発生したものであります。

7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	4百万円
その他(工具、器具及び備品)	0	0
計	2	4

8 固定資産廃却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	27	23
その他(工具、器具及び備品)	2	3
計	39	32

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,390百万円	2,254百万円
組替調整額	2	145
税効果調整前	3,393	2,108
税効果額	911	743
その他有価証券評価差額金	2,482	1,365
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	0
組替調整額	-	-
税効果調整前	0	0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,437	3,812
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	275	436
その他の包括利益合計	4,195	5,614

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,554	-	-	56,554
合計	56,554	-	-	56,554
自己株式				
普通株式(注)	2,260	0	-	2,261
合計	2,260	0	-	2,261

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	325	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	325	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 取締役会	普通株式	380	利益剰余金	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	56,554	-	-	56,554
合計	56,554	-	-	56,554
自己株式				
普通株式（注）	2,261	2	-	2,263
合計	2,261	2	-	2,263

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 取締役会	普通株式	380	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	352	6.50	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	352	利益剰余金	6.50	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	17,150百万円	19,499百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,171	7,775
有価証券勘定のうちMMF等	5,877	7,578
現金及び現金同等物	18,856	19,303

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にパソコン及び設計業務におけるCAD設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	9	9
1年超	4	9
合計	13	18

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入及び社債発行）を調達しております。余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、一部は長期的運用も行っております。また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理の基準に沿ってリスク低減を図っており、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクを回避するため、海外営業担当部署からの依頼に基づき、経理・財務部が為替予約取引の実行及び管理を行っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクがある上場株式については、四半期ごとに時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則1年以内の支払期日であり、外貨建ての営業債務は、為替変動リスクを回避するため、海外調達担当部署からの依頼に基づき、経理・財務部が為替予約取引の実行及び管理を行っております。

短期借入金の用途は主として運転資金であり、長期借入金及び社債の用途は主として設備投資資金であります。なお、長期借入金は、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を実施することがあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び予定取引に係る為替リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、及び外貨建の借入金に係る為替リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針の有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係る）の管理

当社では、営業債権については営業管理部、また、長期貸付金については経理・財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を相当の格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務及び予定取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。連結子会社についても、当社の為替変動のリスク管理に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市況や取引実績との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理・財務部の責任者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、各関係部署の責任者へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理・財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,150	17,150	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,090		
貸倒引当金(*1)	56		
	29,034	29,034	0
(3) 有価証券	7,320	7,320	-
(4) 投資有価証券	18,176	18,176	-
(5) 長期貸付金	126	128	1
資産計	71,808	71,810	1
(6) 支払手形及び買掛金	13,425	13,425	-
(7) 短期借入金	1,349	1,349	-
(8) 未払法人税等	475	475	-
(9) 社債	431	433	1
(10) 長期借入金	7,526	7,587	61
(11) リース債務	428	427	0
負債計	23,636	23,699	62
(12) デリバティブ取引(*2)	0	0	-

(*1)受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,499	19,499	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,414		
貸倒引当金(*1)	54		
	29,360	29,360	0
(3) 有価証券	7,876	7,876	-
(4) 投資有価証券	21,465	21,465	-
(5) 長期貸付金	96	97	0
資産計	78,299	78,299	0
(6) 支払手形及び買掛金	13,811	13,811	-
(7) 短期借入金	737	737	-
(8) 未払法人税等	789	789	-
(9) 社債	198	199	0
(10) 長期借入金	8,240	8,198	42
(11) リース債務	543	541	1
負債計	24,321	24,276	44

(*1)受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価については、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。決済までの期間が長期となるものについては、市場金利等の指標で割引いた現在価値により算定しております。

(3) 有価証券、(4)投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、主として取引所の価格、取引金融機関から提示された価格等によっております。なお、保有目的ごとの有価証券及び投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記金額には連結貸借対照表の流動資産の「その他」に含まれている1年内回収予定の長期貸付金（前連結貸借対照表計上額48百万円、当連結貸借対照表計上額53百万円）を含めて表示しております。

負 債

(6) 支払手形及び買掛金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、上記金額には1年内返済予定の長期借入金（前連結貸借対照表計上額411百万円、当連結貸借対照表計上額575百万円）は含めておりません。

(9) 社債、(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入または新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記金額には1年内償還予定の社債（前連結貸借対照表計上額232百万円、当連結貸借対照表計上額132百万円）及び短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金（前連結貸借対照表計上額411百万円、当連結貸借対照表計上額575百万円）を含めて表示しております。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理、または金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、当該金利スワップまたは金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース契約を締結する場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記金額は連結貸借対照表の流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合計した額を記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	2,767	3,374
投資事業有限責任組合出資金	341	124

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	17,108	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,024	66	-	-
有価証券	7,320	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	520	-	-
その他	-	300	100	981
(2)その他	-	563	-	-
長期貸付金	48	77	-	-
合計	53,501	1,528	100	981

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	19,465	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,242	171	-	-
有価証券	7,878	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	620	-	-
その他	-	1,500	100	454
(2)その他	-	354	200	-
長期貸付金	53	43	-	-
合計	56,639	2,690	300	454

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,349	-	-	-	-	-
社債	232	132	66	-	-	-
長期借入金	411	355	283	283	6,142	49
リース債務	152	107	93	52	22	-
合計	2,146	595	443	335	6,164	49

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	737	-	-	-	-	-
社債	132	66	-	-	-	-
長期借入金	575	778	427	6,230	21	207
リース債務	170	156	114	77	24	-
合計	1,615	1,001	541	6,307	46	207

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,770	7,452	7,317
	(2) 債券			
	国債・地方債等	201	200	1
	社債	-	-	-
	その他	880	767	113
	(3) その他	686	631	54
	小計	16,539	9,051	7,488
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	430	489	58
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,521	1,524	3
	その他	398	400	1
	(3) その他	6,607	6,624	16
	小計	8,958	9,038	80
合計		25,497	18,089	7,407

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額225百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額341百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,285	7,796	9,488
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	202	200	2
	その他	815	757	58
	(3) その他	2,607	2,549	58
	小計	20,910	11,303	9,606
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	340	392	52
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	428	433	4
	その他	1,668	1,701	32
	(3) その他	5,994	6,001	7
	小計	8,431	8,528	96
合計		29,342	19,831	9,510

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額298百万円）及び投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額124百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について4百万円（その他有価証券の時価のある株式2百万円、時価のない株式2百万円）の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について11百万円（その他有価証券の時価のある株式11百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引 （売掛金）	8	-	（注1） 8
	買建 米ドル	外貨建予定取引 （買掛金）	2	-	2
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	143	-	（注2）
合計			154	-	11

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利通貨スワップの一体 処理（特例処理・振当処 理）	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	5,000	5,000	（注）

（注）金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利通貨スワップの一体 処理（特例処理・振当処 理）	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	5,000	5,000	（注）

（注）金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。なお、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際し、退職時加算金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	10,107	百万円
(2) 年金資産	7,499	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	2,607	
(4) 未認識過去勤務債務	151	
(5) 未認識数理計算上の差異	231	
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	2,224	

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	336	百万円
(2) 利息費用	159	
(3) 期待運用収益(減算)	107	
(4) 過去勤務債務の費用処理額	39	
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	199	
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	200	
退職給付費用合計	828	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主に 1.8%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。なお、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際し、退職時加算金を支払う場合があります。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	8,577	百万円
勤務費用	389	
利息費用	165	
数理計算上の差異の当期発生額	34	
退職給付の支払額	386	
その他	109	
<hr/>		
期末における退職給付債務	8,820	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	6,405	百万円
期待運用収益	131	
数理計算上の差異の当期発生額	567	
事業主からの拠出額	719	
退職給付の支払額	369	
その他	38	
<hr/>		
期末における年金資産	7,492	

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	435	百万円
退職給付費用	27	
退職給付の支払額	9	
制度への拠出額	216	
その他	1	
<hr/>		
期末における退職給付債務	238	

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	10,280	百万円
年金資産	8,861	
<hr/>		
	1,419	
非積立型制度の退職給付債務	146	
<hr/>		
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,565	
<hr/>		
退職給付に係る負債	1,565	百万円
<hr/>		
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,565	

(5)退職給付に関連する損益

勤務費用	389	百万円
利息費用	165	
期待運用収益	131	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	55	
過去勤務費用の当期の費用処理額	39	
簡便法にて算出された退職給付費用	29	
その他	19	
<hr/>		
確定給付制度に係る退職給付費用	566	

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	112	百万円
未認識数理計算上の差異	407	
<hr/>		
合計	295	

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	32	%
国内株式	23	%
外国債券	8	%
外国株式	21	%
一般勘定	9	%
その他(預金等)	7	%
<hr/>		
合計	100	%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	主に	1.8	%
長期期待運用収益率	主に	2.0	%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、226百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	119百万円	137百万円
未払費用	214	187
賞与引当金	561	527
退職給付引当金	794	-
退職給付に係る負債	-	571
投資有価証券	566	590
有形固定資産	192	136
繰越欠損金	281	193
その他	684	686
繰延税金資産小計	3,415	3,030
評価性引当金	1,259	1,275
繰延税金資産合計	2,155	1,754
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	136	132
海外関係会社の未分配利益	1,563	2,081
その他有価証券評価差額金	2,335	3,078
その他	273	312
繰延税金負債合計	4,308	5,605
繰延税金資産の純額	2,153	3,850

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,216百万円	1,079百万円
固定資産 - 繰延税金資産	234	217
流動負債 - 繰延税金負債	121	95
固定負債 - 繰延税金負債	3,483	5,052

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.3%	37.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	3.6
税率の低い海外子会社の一時差異等	12.0	1.5
持分法による投資損益	2.2	3.0
住民税均等割	0.9	0.2
海外会社の未分配利益	7.1	9.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.0
その他	0.2	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5	42.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.3%から34.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は52百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鑄造分野」、「表面処理分野」、「環境分野」、「搬送分野」、「特機分野」の5つを報告セグメントとしております。

「鑄造分野」は、鑄型造型装置、鑄物砂処理装置及び鑄造分野部分品等の製造・販売を行っております。「表面処理分野」は、ショットブラストマシン、表面処理分野部分品及び投射材・研磨材等の製造・販売を行っております。「環境分野」は、集塵装置、脱臭装置、水処理装置及び環境分野部分品等の製造・販売を行っております。「搬送分野」は、昇降装置、グラビティコンベア及び搬送システム等の製造・販売を行っております。「特機分野」は、検査・測定装置、サーボシリンダー、ハンドリングロボット、セラミックス製品及び粉粒体処理装置等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	33,196	32,754	8,195	4,998	5,949	85,094	105	85,200	-	85,200
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	456	0	426	41	162	1,086	1,917	3,004	3,004	-
計	33,652	32,755	8,621	5,040	6,111	86,181	2,023	88,205	3,004	85,200
セグメント利益又は損失 ()	2,267	3,093	90	144	288	5,308	107	5,415	1,602	3,813
セグメント資産	31,230	29,866	6,836	4,318	8,060	80,312	1,748	82,061	34,297	116,358
その他の項目										
減価償却費	678	1,022	152	65	205	2,123	16	2,140	42	2,182
持分法適用会社へ の投資額	1,244	906	391	-	-	2,541	-	2,541	-	2,541
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,680	1,800	285	29	378	4,173	129	4,303	43	4,347

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,602百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用 1,639百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額34,297百万円は、主に親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額42百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却額43百万円、セグメント間未実現利益調整額等 1百万円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額62百万円、セグメント間未実現利益調整額等 18百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	31,290	36,087	8,438	5,121	8,046	88,983	121	89,105	-	89,105
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	438	0	346	56	242	1,084	1,839	2,924	2,924	-
計	31,729	36,087	8,784	5,177	8,289	90,068	1,960	92,029	2,924	89,105
セグメント利益	1,789	3,114	282	10	53	5,250	78	5,329	1,492	3,836
セグメント資産	32,789	34,270	7,031	4,543	7,851	86,486	1,746	88,233	38,675	126,908
その他の項目										
減価償却費	865	1,222	161	71	223	2,544	22	2,567	48	2,616
持分法適用会社への 投資額	1,315	1,340	420	-	-	3,076	-	3,076	-	3,076
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,229	1,362	222	202	258	4,275	114	4,390	4	4,386

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,492百万円には、セグメント間取引消去125百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用 1,618百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額38,675百万円は、主に親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額48百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却額49百万円、セグメント間未実現利益調整額等 0百万円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 4百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額10百万円、セグメント間未実現利益調整額等 14百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
47,357	11,108	8,002	8,922	5,834	3,974	85,200

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア..... アセアン諸国・インド・台湾・韓国

(2) 北アメリカ..... アメリカ・メキシコ

(3) ヨーロッパ..... ドイツ・ロシア・トルコ

(4) 南アメリカ..... ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ドイツ	ブラジル	合計
13,522	2,918	649	458	1,840	3,308	22,698

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
47,114	13,435	8,594	9,638	5,630	4,690	89,105

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア..... アセアン諸国・インド・台湾・韓国
- (2) 北アメリカ..... アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ..... ドイツ・ロシア・トルコ
- (4) 南アメリカ..... ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ドイツ	ブラジル	合計
13,864	3,568	2,798	701	2,272	3,472	26,678

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	鑄造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計			
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	10	10

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	鑄造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計			
当期償却額	6	59	-	-	-	66	-	-	66
当期末残高	47	536	-	-	-	583	-	-	583

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	鑄造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計			
当期償却額	7	72	-	-	-	80	-	-	80
当期末残高	49	580	-	-	-	630	-	-	630

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生等を含んでおります。

なお、平成22年 4月1日前行われた企業結合により、発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	鑄造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計			
当期償却額	0	0	-	-	-	0	4	-	4
当期末残高	0	0	-	-	-	0	2	-	2

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	鑄造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計			
当期償却額	0	0	-	-	-	0	2	-	2
当期末残高	-	0	-	-	-	0	-	-	0

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,368.38円	1,508.71円
1 株当たり当期純利益金額	97.10円	52.02円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	76,648	85,114
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,355	3,206
(うち少数株主持分 (百万円))	(2,355)	(3,206)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	74,293	81,908
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	54,292,802	54,290,667

3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
当期純利益金額 (百万円)	5,271	2,824
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	5,271	2,824
期中平均株式数 (株)	54,293,199	54,291,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新東工業株式会社	第9回無担保社債	平成22年4月30日	331 (132)	198 (132)	0.87	無担保	平成27年4月30日
株式会社シーエフエス	第1回無担保社債	平成21年1月26日	100 (100)	-	1.50	無担保	平成26年1月26日
合計	-	-	431 (232)	198 (132)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
132	66	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,349	737	2.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	411	575	2.88	-
1年以内に返済予定のリース債務	152	170	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,114	7,665	0.85	平成27年4月から 平成40年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	276	373	-	平成27年4月から 平成31年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,304	9,521	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	778	427	6,230	21	207
リース債務	156	114	77	24	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	19,088	40,889	61,435	89,105
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	782	2,293	3,907	5,471
四半期(当期)純利益金額(百万円)	360	1,363	2,278	2,824
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.64	25.11	41.96	52.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.64	18.47	16.85	10.06

訴訟

当社が平成15年12月にシモダ産業株式会社(以下「原告」という)に納入したA S R溶融リサイクル設備(以下「本件設備」という)が、平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震によってほぼ全壊し、使用不能となったところ、平成20年2月に原告から、本件設備には重大な瑕疵があったとして、本件設備の請負契約に係わる瑕疵担保責任に基づき、建て替え費用に相当する損害賠償を請求する訴訟を受けておりました。

これに対し、平成25年12月25日付で新潟地方裁判所長岡支部において、本件設備には重大な瑕疵は存在しないとする当社の主張を全面的に認め、原告の請求を棄却する判決が言い渡されました。

この判決に対して、原告から同判決を不服として平成26年1月8日付で東京高等裁判所へ控訴がなされましたが、当社は引き続き原告の請求は失当である旨を主張してまいります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,950	6,198
受取手形	16,271	16,684
売掛金	113,846	113,970
有価証券	7,320	7,876
製品	992	919
仕掛品	1,436	1,447
原材料及び貯蔵品	1,136	1,172
繰延税金資産	678	603
その他	11,685	11,644
貸倒引当金	30	9
流動資産合計	39,287	40,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,521	5,629
構築物	333	319
機械及び装置	1,960	1,906
車両及び運搬具	7	8
工具、器具及び備品	456	380
土地	3,523	3,523
リース資産	168	185
建設仮勘定	7	159
有形固定資産合計	11,979	12,112
無形固定資産		
ソフトウェア	272	247
リース資産	112	155
その他	29	25
無形固定資産合計	413	428
投資その他の資産		
投資有価証券	18,414	21,511
関係会社株式	7,869	8,280
長期貸付金	11,466	11,439
その他	3,509	3,539
貸倒引当金	101	21
投資その他の資産合計	31,160	34,750
固定資産合計	43,553	47,290
資産合計	82,841	87,798

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,216,615	1,216,642
買掛金	17,583	17,964
1年内償還予定の社債	132	132
リース債務	102	119
未払金	1130	1327
未払費用	1,251	1,350
未払法人税等	-	398
前受金	643	1,160
賞与引当金	1,198	1,189
役員賞与引当金	45	50
プラント保証引当金	148	112
受注損失引当金	28	77
その他	44	387
流動負債合計	12,925	14,913
固定負債		
社債	198	66
長期借入金	6,000	6,000
リース債務	200	248
繰延税金負債	1,829	2,689
退職給付引当金	1,590	1,344
環境安全対策引当金	67	63
資産除去債務	114	114
その他	358	361
固定負債合計	10,359	10,887
負債合計	23,284	25,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金		
資本準備金	6,195	6,195
その他資本剰余金	24	24
資本剰余金合計	6,219	6,219
利益剰余金		
利益準備金	1,438	1,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	252	246
株式消却積立金	1,600	1,600
別途積立金	36,500	36,500
繰越利益剰余金	4,099	5,209
利益剰余金合計	43,890	44,994
自己株式	1,306	1,308
株主資本合計	54,556	55,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,000	6,338
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	5,000	6,338
純資産合計	59,556	61,997
負債純資産合計	82,841	87,798

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2 52,656	2 51,775
売上原価	2 37,562	2 36,683
売上総利益	15,094	15,091
販売費及び一般管理費	1 13,833	1 13,752
営業利益	1,260	1,339
営業外収益		
受取利息	2 109	2 121
受取配当金	2 955	2 939
為替差益	160	99
受取賃貸料	2 135	2 142
貸倒引当金戻入額	-	101
その他	2 169	2 202
営業外収益合計	1,530	1,605
営業外費用		
支払利息	2 41	2 38
投資事業組合運用損	60	120
貸倒引当金繰入額	77	-
賃貸収入原価	83	67
その他	125	71
営業外費用合計	388	297
経常利益	2,402	2,647
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券償還益	-	157
投資損失引当金戻入額	470	-
その他	-	0
特別利益合計	471	157
特別損失		
固定資産売却損	-	3 0
固定資産廃却損	4 33	4 20
投資有価証券評価損	57	11
減損損失	10	-
特別損失合計	101	32
税引前当期純利益	2,772	2,772
法人税、住民税及び事業税	535	729
法人税等調整額	289	206
法人税等合計	824	935
当期純利益	1,948	1,837

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,752	6,195	24	6,219	1,438	258	1,600	36,500	2,796	42,594
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						6			6	-
剰余金の配当									651	651
当期純利益									1,948	1,948
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計						6			1,303	1,296
当期末残高	5,752	6,195	24	6,219	1,438	252	1,600	36,500	4,099	43,890

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,305	53,260	2,534	-	2,534	55,794
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		651				651
当期純利益		1,948				1,948
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,465	0	2,465	2,465
当期変動額合計	0	1,296	2,465	0	2,465	3,761
当期末残高	1,306	54,556	5,000	0	5,000	59,556

当事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,752	6,195	24	6,219	1,438	252	1,600	36,500	4,099	43,890
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						5			5	-
剰余金の配当									732	732
当期純利益									1,837	1,837
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計						5			1,110	1,104
当期末残高	5,752	6,195	24	6,219	1,438	246	1,600	36,500	5,209	44,994

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,306	54,556	5,000	0	5,000	59,556
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		732				732
当期純利益		1,837				1,837
自己株式の取得	1	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,338	0	1,338	1,338
当期変動額合計	1	1,102	1,338	0	1,338	2,440
当期末残高	1,308	55,658	6,338	-	6,338	61,997

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品、仕掛品

受注生産品は個別法による原価法、投射材等は移動平均法による原価法を採用しております。

原材料及び貯蔵品

受注生産品等の製作に係る原材料及び貯蔵品は総平均法による原価法、投射材等の製作に係る原材料は移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	7年～40年
機械及び装置	5年～12年
車両及び運搬具	4年～7年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) プラント保証引当金

プラント及び大型受注機械等の検取引渡後の一定期間中のクレーム費用の発生に備えるため、過去の売上高に対するクレーム費用発生高の割合を基礎として、当事業年度の売上高に対して発生見込額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において、その金額を合理的に見積ることができる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等については工事進行基準を、その他については出荷基準及び検収基準を採用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却費累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定める同一の工事契約に係るたな卸資産及び受注損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める受注損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	2,756百万円	3,561百万円
長期金銭債権	1,462	1,437
短期金銭債務	842	661

2 設備手形

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
設備手形	155百万円	276百万円

3 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
輸出手形割引高	27百万円	136百万円

4 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式会社メイキコウ	609百万円	500百万円
新東エスプレシジョン株式会社	7	42
ハインリッヒワグナーシントー	891	2,099
マシーネンファブリーク社		
シントーアメリカ社	684	228
青島百利達鋼丸有限公司	114	124
青島新東機械有限公司	420	314
シントーブラジルプロダクトス社	893	859
サイアムプレーター社	8	-
計	3,629	4,170

(注) 上記の外貨建債務保証は、決算日の為替相場により換算しております。

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度37%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費及び荷造費	1,495百万円	1,537百万円
給料報酬	5,216	5,248
賞与引当金繰入額	517	531
役員賞与引当金繰入額	45	50
退職給付費用	331	274
減価償却費	428	481

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,419百万円	6,212百万円
仕入高	6,158	6,568
営業取引以外の取引高	886	760

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	- 百万円	0百万円
計	-	0

4 固定資産廃却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	10百万円	1百万円
構築物	0	1
機械及び装置	21	17
車両及び運搬費	-	0
工具、器具及び備品	0	0
計	33	20

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,515百万円、関連会社株式764百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,158百万円、関連会社株式711百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	82百万円	88百万円
賞与引当金	446	414
プラント保証引当金	55	39
退職給付引当金	559	469
投資有価証券	564	588
関係会社株式	860	860
有形固定資産	97	97
その他	372	330
繰延税金資産小計	3,039	2,888
評価性引当額	1,722	1,760
繰延税金資産合計	1,316	1,127
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	136	132
その他有価証券評価差額金	2,296	3,024
その他	35	56
繰延税金負債合計	2,467	3,214
繰延税金資産の純額	1,151	2,086

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	678百万円	603百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,829	2,689

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.3%	37.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.6	9.6
評価性引当額の増減	1.0	1.5
住民税均等割	1.0	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.5
その他	0.9	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7	33.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.3%から34.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は41百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,521	442	1	333	5,629	6,841
	構築物	333	31	1	44	319	1,164
	機械及び装置	1,960	405	20	439	1,906	11,301
	車両及び運搬具	7	4	0	4	8	184
	工具、器具及び備品	456	109	5	179	380	2,225
	土地	3,523	-	-	-	3,523	-
	リース資産	168	78	-	61	185	179
	建設仮勘定	7	159	7	-	159	-
	計	11,979	1,231	35	1,062	12,112	21,897
無形固定資産	ソフトウェア	272	97	-	122	247	485
	リース資産	112	101	-	58	155	203
	その他	29	-	-	3	25	13
	計	413	198	-	184	428	703

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	131	5	107	30
賞与引当金	1,198	1,189	1,198	1,189
役員賞与引当金	45	50	45	50
プラント保証引当金	148	112	148	112
受注損失引当金	28	75	26	77
環境安全対策引当金	67	-	4	63

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

当社が平成15年12月にシモダ産業株式会社(以下「原告」という)に納入したA S R溶融リサイクル設備(以下「本件設備」という)が、平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震によってほぼ全壊し、使用不能となったところ、平成20年2月に原告から、本件設備には重大な瑕疵があったとして、本件設備の請負契約に係わる瑕疵担保責任に基づき、建て替え費用に相当する損害賠償を請求する訴訟を受けておりました。

これに対し、平成25年12月25日付で新潟地方裁判所長岡支部において、本件設備には重大な瑕疵は存在しないとする当社の主張を全面的に認め、原告の請求を棄却する判決が言い渡されました。

この判決に対して、原告から同判決を不服として平成26年1月8日付で東京高等裁判所へ控訴がなされましたが、当社は引き続き原告の請求は失当である旨を主張してまいります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 公告掲載URL http://www.sinto.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第116期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第117期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出

（第117期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出

（第117期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成25年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月24日

新東工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新東工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新東工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月24日

新東工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。